

**第2期 中津市版
まち・ひと・しごと創生総合戦略**

令和2年3月 策定

中津市

第2期 中津市版まち・ひと・しごと創生総合戦略 (目次)

1. 第1期総合戦略について

- (1) 第1期総合戦略の取組について 1
- (2) 現状と課題 2

2. 第2期総合戦略について

- (1) 基本的な考え方
 - ① 趣旨・位置付け 4
 - ② 人口ビジョン 4
 - ③ 基本目標 4
 - ④ 数値目標と重要業績評価指標（KPI） 4
- (2) 基本目標ごとの方向性と具体的施策
 - 基本目標Ⅰ 安心づくり～誰もが生き生きと安心して暮らせるまち～ . . . 5
 - ① 子どもを産み育てやすい環境づくり 5
 - ② 地域包括ケアシステムの構築と健康づくりの推進 . . . 6
 - ③ 地域コミュニティの維持・活性化 7
 - ④ 災害に強いまちづくり 8
 - ⑤ 誰もが活躍できる多様性のある地域づくり 8

基本目標Ⅱ	元気づくり～モノや人が行き交う元気のあるまち～	10
①	地場企業への支援及び起業・創業への支援	10
②	企業誘致の促進	12
③	農林水産業の振興	12
④	交流人口・関係人口の拡大	14
⑤	移住・定住促進	15
基本目標Ⅲ	未来づくり～新しい時代に子どもの未来を開くまち～	16
①	将来地域で活躍できる人材の育成	16
②	環境共生都市なかつの実現	18
③	交通・物流ネットワークなどの都市基盤の整備	18

3. 第2期総合戦略の推進について

(1)	推進体制	20
(2)	計画期間	20
(3)	検証と見直し	
①	重要業績評価指標（KPI）の設定	20
②	PDCAサイクルの実施	20
(4)	SDGsの視点	20
【参考資料】	SDGs17のゴールと第2期総合戦略施策の関係	21

1. 第1期総合戦略について

(1) 第1期総合戦略の取組について

全国的な人口減少・少子高齢化の進展という課題に対し、国・地方公共団体が一体となって「地方創生」を掲げ、様々な施策に取り組んできました。

中津市においても、2015（平成27）年10月、「中津市版まち・人・しごと創生人口ビジョン」（以下「人口ビジョン」という。）による人口の現状と将来の展望を共通認識とした上で、その実現の足掛かりとなる5年間の実施施策の方向性を示した「中津市版まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「第1期総合戦略」という。）を策定し、「住んでよかった」と思える市民満足度の高いまちづくりを目指して各種施策に取り組んできました。

なお、中津市が実施するすべての施策は、第五次中津市総合計画「なかつ安心・元気・未来プラン2017」（以下「安心・元気・未来プラン」という。）を総合的な指針としており、第1期総合戦略は、安心・元気・未来プランに基づく各種施策のうち、人口減少の抑制、雇用の確保、交流人口の拡大等の「地方創生」に資する施策を重点とする中期的アクションプランとして位置付けました。

第1期総合戦略では、5つの柱の基本方針に沿って具体的な取組を進め、156項目のうち146項目の事業が「実施済み」又は「実施中」となりました（実施率93.6%）。実施に至らなかった事業については、事業に必要な有資格人材や実施主体の不在等により事業化の見通しが立たなかったことなどが要因であり、事業の実施方法などの見直しが必要です。

また、9割以上の事業を実施した成果として、重要業績成果指標（KPI：Key Performance Indicator）も6割の項目でおおむね「達成」できました。一方で、達成に及ばなかった項目については、達成度が大きく下回る状況にあり、事業の実施方法がKPIに対して効果的であったか、KPIの設定値が適切であったか、さらに、KPIの内容や測定方法が適切であったかなどの検証が必要です。

第1期総合戦略全体としては、戦略に基づく事業をほぼ実施し、KPIの半数以上が達成、あるいは数値の改善が見られたことに鑑みると、一定程度の成果があったと評価できるものの、全国的な潮流である人口減少・少子高齢化は加速し、人口・経済の過度な東京一極集中が継続していることから、引き続き「地方創生」に取り組んでいく必要があります。

(2) 現状と課題

中津市の人口の状況

中津市の人口は、市全体としては過去 10 年間ほぼ横ばい（約 84,000 人）であり、合計特殊出生率も高い水準（1.8 以上）を保ってきました。また、地域医療の充実や子育てしやすい環境の整備等に加え、東九州自動車道や中津日田間地域高規格道路等の広域交通ネットワークの着実な整備進捗、北部の平野部を中心に自動車関連企業をはじめとする企業の立地等により、人口の社会増を図ってきました。

高齢化と地域コミュニティ

一方で、人口に占める 65 歳以上の人口の割合（高齢化率）は増加し、また、出生数の減少により、死亡数が出生数を上回る自然減の減少幅が次第に大きくなる傾向にあります。

推計によると、中津市の高齢者人口は、2025 年前後にピーク（約 24,000 人、人口の 30%超）を迎えますが、地域別にみると、山国川上流の中山間地域では市の中心部から離れていくにしたがって人口減少率・高齢化率が増加する傾向にあります。また、平野部や沿岸部の地域では、一人暮らしの高齢者の数・割合ともに高く、さらに古い町並みや区割りが残る南部校区では高齢化率も 40%を超える水準にあります。人口減少率・高齢化率の高い地域では日常生活機能（買い物、通院等）や地域コミュニティの維持・確保が課題となるほか、こうした地域では空き家が多く、今後も増加することが予想されます。

出生数と若年女性人口

出生数については、これまで 800 人前後で推移してきましたが、平成 30 年はこれを大きく下回りました（671 人）。高水準の合計特殊出生率の背景には、分母となる若年女性人口の減少がありましたが、ここに来て、若年女性人口の減少が出生数の減に直接影響を及ぼすようになり、今後、合計特殊出生率が下がることも予想されます。

若年女性人口の減少の要因としては、全国的には東京圏への転出超過が挙げられますが、中津市では、東京をはじめとする関東圏に加えて、関西圏・福岡市への転出が顕著です。女性に限らず、若年層に関しては、大学進学等による転出はやむを得ない部分もあることから、郷土愛醸成のためのふるさと教育や、就職等を契機とした市内定着・転入（UIJ ターン）施策への取組などが課題といえます。

地域の産業における担い手・人材の不足

さらに、人口減少等により、一次産業の担い手不足や、中小企業における人手

不足も深刻な状況にあります。先端技術等の導入により生産性を高めつつ、高齢者等の新たな労働力の掘り起こしに加え、ワーキングホリデーのようにスポット的に、かつ、繰り返し中津市を訪れる交流（関係）人口を増やすことも視野に入れる必要があります。

国際化の進展

また、中津市に居住する外国人が近年増えていきます（約1,400人）が、増加した主な要因は、ベトナムやインドネシア、マレーシア等からの外国人技能実習生です。地域の生活者である外国人技能実習生と地域住民との日常生活レベルでの相互理解を深め、多文化が共生できるコミュニティづくりが求められています。

さらに、ラグビーワールドカップ2019の試合が大分で開催されたこともあり、海外からの観光客も増えていきます。2020年には、東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催による訪日外国人観光客の増加も見込まれ、日本遺産「やばけい遊覧」を牽引役とした観光プロモーションに力を入れていく必要があります。

情報技術の進歩と未来を担う人材育成

このように海外との距離が縮まった背景には情報通信技術の発達がありますが、今後、IoTやAIなどの情報通信技術の進展スピードはさらに速まるとされ、国の目指すSociety5.0(※)の実現、次世代移動通信システム(5G)の実用化などは世の中の在り様まで変えようとしています。こうした時代の流れを前向きに捉え、地域課題の解決に活用していく必要があります。新しい技術に対応し得る人材の育成が不可欠である一方、「地域を知り・地域の課題に取り組む続ける」郷土愛を持った人材もまた不可欠です。デジタルコンテンツの効果的な発信方法等について常に情報収集・研究するとともに、新中津市学校・中津市歴史博物館での学びを通じた人材育成への取組が求められています。

※Society5.0…すべての人やモノがインターネットによりつながることで新たな価値を生み出し経済発展や課題解決を実現する、情報社会(Society4.0)に続く新たな社会。

災害への備え

最後に、近年、頻発化・激甚化している災害への不安が住民の安心な生活を脅かしています。平時からの災害への備え、有事の際の災害情報の共有や地域ぐるみでの避難行動など、様々な災害リスクに対する指針を整備し、住民の安心な生活を下支えする必要があります。

以上を踏まえ、「第2期中津市版 まち・ひと・しごと創生総合戦略」(以下「第2期総合戦略」という。)を策定し、「地方創生」のより一層の強化・充実に取り組んでいくこととします。

2. 第2期総合戦略について

(1) 基本的な考え方

① 趣旨・位置付け

1-(1)で述べたように、中津市が実施するすべての施策は、安心・元気・未来プランを総合的な指針としています。したがって、第2期総合戦略についても、第1期総合戦略と同様に、安心・元気・未来プランに基づく各種施策のうち、人口減少の抑制、雇用の確保、交流人口の拡大等の「地方創生」に資する施策を重点とする中期的アクションプランとして位置付けることとします。

② 人口ビジョン

人口ビジョンに示す将来人口は、中津市が将来目指す都市像（将来の展望）を実現するために行う施策の成果を加味して推計したものであり、市政全般にわたる最終的な指標かつ目標としての意味を持ちます。

なお、人口減少対策は、長期的な視点を持つことが重要であり、現時点では人口ビジョンに示す将来人口と国勢調査による人口との数値の乖離が小さいことから、第2期総合戦略においては、引き続き当該人口ビジョンの将来人口を目標としてさらなる施策の推進と深化を図ることとします。

③ 基本目標

国の第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」において示されている基本目標等を踏まえつつ、当市の現状や課題及び「安心・元気・未来プラン」の考え方に沿って大きく3つの基本目標を設定します。

基本目標Ⅰ 安心づくり～誰もが生き生きと安心して暮らせるまち～

基本目標Ⅱ 元気づくり～モノや人が行き交う元気のあるまち～

基本目標Ⅲ 未来づくり～新しい時代に子どもの未来を開くまち～

④ 数値目標と重要業績評価指標（KPI）

上記の基本目標ごとに、将来人口に関係する目標値として「数値目標」を設定し、計画最終年度での達成を目指します。また、各分野に掲げる具体的な施策ごとに効果を測る指標として「重要業績評価指標（KPI）」を設定し、施策の進捗管理や効果検証を行います。

(2) 基本目標ごとの方向性と具体的施策

基本目標 I

安心づくり～誰もが生き生きと安心して暮らせるまち～



<基本的方向>

- 子どもを産み育てやすい環境や誰もが健康で活躍できる環境づくりなどの人口維持に向けた取組を推進します。
- 市民の生命と財産を守り安心な暮らしを実現するため災害に強いまちづくりを進めます。
- 高齢者や障がい者など誰もが、住み慣れた地域でいつまでも安心して元気に暮らし続けたいという希望を実現するため、地域包括ケアシステムの構築や地域コミュニティの維持・活性化を図ります。

<数値目標>

合計特殊出生率 1.89 (2024年) 【2018年 1.87】
お達者年齢(※) 男性 80歳 女性 84.5歳 (2020～2024年平均)
【2013～2017年平均 男性 79.08歳 女性 83.93歳】

※お達者年齢…介護保険の「要介護2以上の認定を受けていない方」を日常生活が自立している健康の状態とみなして、大分県が算出している年齢。

<具体的な施策と重要業績評価指標 (KPI) >

① 子どもを産み育てやすい環境づくり

(ア) 切れ目・すき間のない子育て支援の充実

- ・ 子育て世代包括支援センター・子ども家庭総合支援拠点・子育て支援センターによるサポート体制のさらなる充実
- ・ 子ども医療費助成、おおいた子育てほっとクーポン、放課後児童クラブ利用料助成などによる子育て世帯の経済的負担軽減
- ・ 放課後児童クラブなど放課後児童対策の充実
- ・ こどもいきいきプレイルームや村上記念童心館などにおける子どもの居場所づくり

- ・ 事業所におけるワークライフバランスの推進・啓発など子育てと仕事の両立を応援する環境づくり
- ・ 子育て支援サービスにおける高齢者活躍の推進（放課後児童クラブの活動サポートや子育て世帯の家事サポートなど）
- ・ 公園における遊具の安全対策と施設の再整備（長寿命化）

(イ) 出会い・結婚の希望実現のための支援

- ・ 民間事業者との協働による婚活イベントなどの出会いの場の提供と定住促進
- ・ 大分県と連携した出会いサポートセンターなどによる結婚支援の取組の推進

重要業績評価指標 (KPI)	現状値 【2018年(度)】	目標値 【2024年(度)】
合計特殊出生率	1.87	1.89
放課後児童クラブ利用 希望の充足率	70.3%	100%
婚活イベントを通じた 成婚組数	4組 (2014～2018年度累計)	5年間累計5組

② 地域包括ケアシステムの構築と健康づくりの推進

(ア) 病診連携、医療介護連携の推進

- ・ 中津市民病院を中心とした医療連携の強化
- ・ 定住自立圏域内の救急医療体制構築の推進
- ・ 医師確保対策など地域医療体制の確保
- ・ 在宅医療・介護連携推進事業の充実・強化

(イ) 高齢者の孤立をなくす見守りネットワーク

- ・ 大分県孤立ゼロ社会推進プロジェクト、認知症高齢者徘徊SOSネットワークへの参加事業者の拡大
- ・ 認知症への正しい理解と本人やその家族への応援を普及させていくための認知症サポーター養成

(ウ) 予防事業・健康づくりの推進

- ・ 地域の健康課題に応じた予防事業の推進
- ・ 後期高齢者に対するフレイル(※)対策の推進

※フレイル…加齢とともに運動機能や認知機能など心身の機能が低下すること

- ・ 元気!いきいき☆週一体操教室の拡大
- ・ 対象者の特性に応じた受診勧奨や動機づけによる特定健診受診の促進
- ・ ジェネリック医薬品利用促進のための該当者への働きかけ

(エ) スポーツを通じた健康づくりの推進

- ・ 市民が年齢や障がいに関わりなくスポーツを楽しめる機会の提供
- ・ 市民が利用しやすいスポーツ環境の整備
- ・ 競技力の向上及びジュニアの育成に向けた支援・強化の推進

重要業績評価指標 (KPI)	現状値 【2018年(度)】	目標値 【2024年(度)】
お達者年齢	男性 79.08 歳 女性 83.93 歳	男性 80 歳 女性 84.5 歳
高齢者の見守りネットワーク参加事業者数	31 事業所	100 事業所
認知症サポーター数	6,852 人	10,000 人
元気!いきいき☆週一体操教室開催箇所数	32 箇所	90 箇所
スポーツイベント参加者数 (年間延べ人数)	約 4,800 人	5,300 人

③ 地域コミュニティの維持・活性化

(ア) 地域の実情に応じた生活機能や拠点機能の確保

- ・ 「田舎困りごとサポート事業」の継続と充実
- ・ 公設店舗や移動販売による買い物支援など地域の実情に応じた生活機能維持の支援
- ・ 防災機能などの複合的機能を備えた地域コミュニティ活動の拠点整備

(イ) 地域住民が主体となった活動の支援

- ・ 住民型有償サービスの立上げや活動の推進

- ・ 地域福祉ネットワーク協議会の立上げや活動の推進
- ・ 地域住民が主体となって地域活性化に取り組む地域団体等の活動に対する支援

重要業績評価指標 (KPI)	現状値 【2018年(度)】	目標値 【2024年(度)】
住民型有償サービス設置数	9箇所	15箇所
地域福祉ネットワーク協議会等の地域活動組織数	11組織	15組織

④ 災害に強いまちづくり

(ア) 自助・共助・公助のバランスが取れた災害に強い地域づくり

- ・ 災害から市民の生命・財産を守り迅速な復旧・復興を可能とする、強くしなやかな地域づくりのための国土強靱化地域計画の策定
- ・ 自主防災組織の体制・機能の強化のための、地域による避難所開設・運営などの防災訓練の実施支援
- ・ 防災監視カメラ・防災マップ・メールなど、市が情報提供を行っている防災伝達手段の周知及び活用度の向上
- ・ 豪雨時における内水排水対策としての雨水下水道整備やポンプ施設の整備の推進
- ・ 土砂災害ハザードマップの作成と周知、土砂災害対策の推進

重要業績評価指標 (KPI)	現状値 【2018年(度)】	目標値 【2024年(度)】
自主防災組織の防災訓練実施率	18.82%	50%
災害情報取得ツール登録件数	2,757件	5,000件

⑤ 誰もが活躍できる多様性のある地域づくり

(ア) 誰もが活躍できる地域づくり

- ・ 障がい者の社会参加・雇用拡大のための合同就職面接会や事業

所見学などの実施

- ・ 障がい者による文化芸術活動の推進
- ・ シルバー人材センター等との協力・連携による高齢者の就労機会拡大
- ・ 既存の介護施設などの場を活用した多世代交流や、子育て支援サービスにおける高齢者活躍の推進
- ・ 女性向けの起業・創業支援セミナーの実施

(イ) 外国人居住者との共生

- ・ 外国人労働者の語学支援として日本語教室の実施
- ・ やさしい日本語や多言語情報配信ツールを用いた情報発信
- ・ 外国人の子育て中の親子が交流できる場づくり
- ・ 警察、関係機関と連携した外国人居住者の交通安全や犯罪予防などの推進

重要業績評価指標 (KPI)	現状値 【2018年(度)】	目標値 【2024年(度)】
障がい者の法定雇用率 達成企業割合	60.7%	64.2%
福祉的就労から一般就 労への移行者数	(単年) 14人 〔参考：2014～2018年度〕 累計 51人	5年間累計 56人

基本目標Ⅱ

元気づくり～モノや人が行き交う元気のあるまち～



<基本的方向>

- 地場企業の人材確保支援や起業・創業の支援、企業誘致の推進などにより、地域産業のさらなる活性化を図ります。
- 担い手確保や生産性の向上などの取組を推進し、農林水産業を持続可能な産業として確立します。
- 交流人口・関係人口の拡大と移住・定住促進の取組とともに、若年層を呼び込む取組の推進により、人口の社会増を維持していきます。

<数値目標>

人口社会動態（直近5年間平均） 社会増を維持（2024年）
【2014年～2018年平均 28.8人増】

生産年齢人口 約4.5万人（2024年）
【2018年 46,310人（大分県人口推計）】

企業誘致件数 2024年度まで5年間累計 30件

<具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）>

① 地場企業への支援及び起業・創業への支援

（ア） 地場企業の育成と人材確保支援

- ・ 技術力向上のための従業者の資格取得に対する支援
- ・ 地場企業におけるICT活用に対する支援
- ・ 人材バンク制度を通じた有資格者等と人材を求める事業所とのマッチング
- ・ 勤労者福祉サービスセンターの会員拡大と福利厚生事業充実による地場中小企業の働きやすい環境づくりへの支援
- ・ 商工団体と連携した事業承継支援の実施と地場中小企業など

に向けた情報発信

- ・ 一般求職者に限らない UIJ ターン希望者、転職希望者に対する就職面接会の開催
- ・ 学生（高校・短大・大学等）を対象とした企業説明会の開催と内容の充実
- ・ 福岡市中心部に設置する大分県拠点施設での UIJ ターンイベント等における中津市の仕事の情報発信
- ・ 地域内の地場企業の情報をまとめた企業情報提供サイトの登録企業拡大と内容の充実

(イ) 起業・創業支援

- ・ 創業支援機関と連携した創業に関するワンストップ相談窓口による対応
- ・ 中山間地域における創業に対する支援
- ・ 創業支援セミナーの実施
- ・ 起業・創業希望者の掘り起こしと対象者への情報発信

(ウ) 商店街の活性化支援と城下町周遊促進

- ・ JR 中津駅や商店街と城下町の文教施設間の周遊に向けた連携支援
- ・ 商店街自らが行う地域活性化に向けた取組への支援
- ・ 中心市街地の商店街活性化の取組に対する改修費用補助などの支援

(エ) 多様な働き方の推進

- ・ テレワークでの課題解決に向けた企業等への情報提供
- ・ 働き方改革（男性の家事育児への参画、女性活躍）推進のため情報提供
- ・ 事業所におけるワークライフバランスの推進・啓発など子育てと仕事の両立を応援する環境づくり【再掲】

重要業績評価指標 (KPI)	現状値 【2018年(度)】	目標値 【2024年(度)】
市の取組による市内就業者数(※)	(単年) 24人	5年間累計 200人
創業相談による創業件数	(単年) 21件	5年間累計 50

勤労者福祉サービスセンター	会員数	9,829人	10,000人
	登録企業数	1,522事業所	1,600事業所
企業情報提供サイト登録企業数		48社	100社
商店街出店者数		(単年) 2件	5年間累計 10件

※市の取組による市内就業者数…市が実施する人材バンク制度や就職面接会などを通じた市内事業所への就業者数。

② 企業誘致の推進

(ア) 戦略的で効果的な企業誘致の推進

- ・ 産業集積を活かした企業誘致を行うとともに、女性が働きやすい、若者が働きたい企業の誘致
- ・ 企業立地促進助成制度による企業の新設・増設の支援
- ・ 物流面の利便性・メリットを活かした、誘致企業や地場企業等へのアプローチ

(イ) 企業立地環境の整備・充実

- ・ 県などと連携した工場用地の計画的な整備・推進
- ・ 人材確保施策として、中津市企業説明会等の実施

重要業績評価指標 (KPI)	現状値 【2018年(度)】	目標値 【2024年(度)】
企業誘致件数	(単年) 14件 〔参考：2014～2018年度 累計 42件〕	5年間累計 30件

③ 農林水産業の振興

(ア) 農業の担い手確保と生産性向上

- ・ 新規就農者及び親元就農者助成制度などによる就農支援
- ・ 新たな農作業受託支援体制の充実・強化
- ・ スマート農業など生産性向上に繋がる農業機械の導入・施設整

備に対する支援

- ・ 堆肥センターやまくにを拠点施設とした資源循環型システムの充実・強化

(イ) 水産業の担い手確保と生産性向上

- ・ 育てる漁業をめざした生産環境整備や販路拡大
- ・ 水産物・加工品のブランド力の強化
- ・ 漁業者、小売業、消費者等（ステークホルダー）による協議の場づくりによる水産物の流通・消費の促進
- ・ 市内および近隣地域で水揚げされた水産物の安定的な流通を維持するための支援

(ウ) 循環型森林整備の推進

- ・ 担い手や森林整備への支援による持続可能な森林経営の推進
- ・ 有害鳥獣対策の効果的な推進
- ・ 公共建築物や木質バイオマス燃料などへの木材利用の推進

(エ) 地域産品の6次産業化・高付加価値化

- ・ アドバイザーなどを活用した付加価値の高い産品開発の支援
- ・ なかつ6次産業推奨品や地域特産品の販路拡大や生産体制強化等の支援
- ・ 飲食店向けの一次加工商品・食材の販路拡大支援

重要業績評価指標 (KPI)	現状値 【2018年(度)】	目標値 【2024年(度)】
農林水産業の新規従事者数	(単年) 25人 〔参考：2014～2018年度〕 累計 105人	5年間累計 105人
自給飼料の作付け面積	250ha	275ha
牡蠣の種苗導入数 (年間)	50万個	80万個
素材（丸太）生産量 (年間)	56千m ³	70千m ³
6次産業推奨品数	18品目	50品目

④ 交流人口・関係人口の拡大

(ア) 観光資源の魅力向上と情報発信

- ・ サイクリングロードや日本遺産「やばけい遊覧」など特徴的な観光資源の活用推進
- ・ 中津市歴史博物館「なかはく」を核とした城下町周遊観光の促進
- ・ 地域外からの視点も取り入れた観光資源の掘り起こしのための調査研究の実施
- ・ 地域の特色ある食材や食文化を活かした食の観光推進
- ・ 市内の地域間連携、大分県や近隣自治体などとの連携による広域観光の推進
- ・ マーケティング調査に基づく情報発信
- ・ 中津港利用促進振興協議会などと連携した中津港へのクルーズ船誘致の推進
- ・ 他港へ寄港したクルーズ船へオプションツアーの提案

(イ) 宿泊・体験型観光の推進

- ・ 観光協会との連携によるツアー造成
- ・ 地域資源を活かした宿泊体験を提供する農家民泊などの支援
- ・ スポーツ合宿や大会の誘致などを通じた地域の活性化
- ・ サイクリングロードを活用した体験型観光の推進

(ウ) インバウンド誘客の推進

- ・ 地域通訳案内士などの英語ガイドによる現地案内の実施
- ・ 観光案内表示、パンフレット等の多言語化
- ・ 訪日ニーズの高い国・地域に向けた情報発信
- ・ 日本遺産「やばけい遊覧」を活用した誘客

重要業績評価指標 (KPI)	現状値 【2018年(度)】	目標値 【2024年(度)】
観光協会企画ツアー参加者数(年間)	512人	660人
外国人宿泊客数(年間)	4,097人	6,000人
英語ガイドによる現地案内実施回数(年間)	—	10回

⑤ 移住・定住促進

(ア) 移住支援体制の充実と情報発信

- ・ 地域住民が主体となった移住支援チーム「移住支援なかつ」をはじめとした移住支援体制の充実
- ・ 空き家バンク制度やUターン住宅改修事業などの移住支援制度の利用促進と充実
- ・ 福岡を中心とした県外ターゲットへの情報発信
- ・ ふるさと回帰支援センターや都市部での移住相談イベントなどを活用した情報発信

(イ) 若者のUターン・転入の促進

- ・ 多くの若者が集まる福岡市などへ向けた移住、仕事、観光、子育てなどの総合的な情報発信やプロモーション
- ・ 大分県など様々な主体と連携した若者Uターン促進策の展開

重要業績評価指標 (KPI)	現状値 【2018年(度)】	目標値 【2024年(度)】
移住支援による移住者数	(単年) 29人 〔参考：2014～2018年度 累計109人〕	5年間累計110人
空き家バンク成約数	(単年) 29件 〔参考：2014～2018年度 累計91件〕	5年間累計90件
Uターン施策の利用者数	(単年) 1人 〔2018年度から制度開始〕	5年間累計25人

基本目標Ⅲ

未来づくり～新しい時代に子どもの未来を開くまち～



<基本的方向>

- 知・徳・体をバランスよく育み子どもの可能性を拓げる学びたい教育のまちづくりとともに、生まれ育った地域に誇りを持ち活躍できる人材育成を推進します。
- 豊かな自然環境や快適な生活環境を未来へつなぐため、あらゆる主体と連携し、きれいなまちづくりや都市基盤整備の促進を図ります。
- 地域課題の解決のため IoT や AI など新たな技術や民間技術を活用し、住民サービスの向上を図ります。

<数値目標>

若年人口回復率(※) 100%以上を維持 (2025年国勢調査による)
【2015年国勢調査 114.5%】

※若年人口回復率…15歳～24歳までの転出超過による人口減少幅に対する、25歳～34歳までの転入超過による人口増加幅の割合。当市の人口移動の特徴を示す数値として、5年ごと国勢調査結果に基づき独自に算出するもの。

<具体的な施策と重要業績評価指標 (KPI) >

① 将来地域で活躍できる人材の育成

(ア) 学びと交流、文化の拠点づくり

- ・ 新中津市学校や中津市歴史博物館などを中心とした市民の学習・交流の場や機会の提供
- ・ 新中津市学校における慶應義塾との共同研究・連携事業の展開や市民講座、中・高生向け講座の開催
- ・ 市民ニーズに沿った図書館運営及び周辺施設との連携による

図書館利用促進

(イ) 子どもの可能性を拓げる教育

- ・ 幼保小連携協議会・合同学習会による幼児教育の充実
- ・ 新大分スタンダードの深化（みんな活躍型授業の推進）など授業改善による学力の向上
- ・ 中学3年生対象の学びのススメ土曜塾の開催など中学生の進路選択のための支援
- ・ 外国語教育の充実、ジュニアグローバルリーダー研修やイングリッシュキャンプなどによるグローバルな人材の育成
- ・ スポーツ競技力の向上及びジュニアの育成に向けた支援・強化の推進【再掲】

(ウ) キャリア教育の推進による職業観の醸成

- ・ 職場訪問・職場体験・社会人講話等の充実
- ・ 職人フェスティバルや少年少女発明クラブによるものづくり体験などの実施
- ・ 学生（高校・短大・大学等）に対する企業説明会の開催と内容の充実【再掲】
- ・ 市内で学び卒業後も市内で技術を活かす学生支援

(エ) ふるさと教育の推進による郷土愛の醸成

- ・ 少年少女歴史ガイド養成のためのふるさと学習の開催
- ・ 小学生対象の「学びんぴっく」、中学生対象の「福澤諭吉検定」の実施
- ・ 中津市歴史博物館「なかはく」等を活用した総合的な学習の時間の取組

重要業績評価指標 (KPI)	現状値 【2018年(度)】	目標値 【2024年(度)】
歴史・文化施設等の利用者数（年間）	17,831人	56,000人
CEFRのA1レベル取得者割合(※)	40.6%	48.0%
ふるさと教育に参加した児童・生徒延べ人数	(単年) 5,764人	5年間累計 29,000人

※CEFRのA1レベル取得者割合…CEFR(セファール)は外国語のコミュニケーション能力を表す国際標準規格。熟達度に応じ

てA1、A2、B1、B2、C1、最高レベルのC2に分けられている。指標は中学校卒業時点におけるA1レベル取得者割合。

② 環境共生都市なかつの実現

(ア) みんなでつくる「きれいなまち中津」

- ・ 中津市きれまち隊サポート事業など市民参加による活動の推進
- ・ 希少野生生物が生息する中津干潟や野依新池などの自然環境の保全
- ・ リサイクル率向上のためのさらなる資源ごみ分別の推進
- ・ ごみ袋の有料化などごみ排出量削減に向けた取組の推進

(イ) 生活排水処理率の向上

- ・ 低所得者等に配慮した公共下水道へのつなぎ込み支援制度の継続
- ・ 合併処理浄化槽の設置促進支援制度の継続

(ウ) 循環型森林整備の推進及び経営放棄林の解消

- ・ 森林の公益的機能の発揮に向けた林地等崩壊対策の推進
- ・ 経営放棄林の解消に向けた市による森林経営管理の推進のための調査、データ収集

重要業績評価指標 (KPI)	現状値 【2018年(度)】	目標値 【2024年(度)】
中津市きれまち隊登録 団体数	32 団体	110 団体
リサイクル率	19.2%	22.1%
生活排水処理率	75.5%	82.1%

③ 交通・物流ネットワークなどの都市基盤の整備

(ア) 中津を核とした交通・物流ネットワークの充実

- ・ 中津日田道路の早期開通、東九州自動車道の4車線化など主要な交通網の整備促進

- ・ 中津港へのフェリーまたはRORO船など定期運航船の誘致
- ・ 企業ニーズを踏まえた中津港の利用促進
- ・ 東九州新幹線の整備実現に向けた関係団体と連携した取組の推進

(イ) 地域の公共交通ネットワークの維持

- ・ 地域公共交通ネットワークの再編・充実
- ・ 新たな交通手段（次世代モビリティサービス）導入に向けた調査研究

(ウ) Society5.0 の実現に向けた新しい技術の活用による地域課題解決やサービスの利便性向上

- ・ マイナンバーカードの普及・活用促進
- ・ オープンデータの充実・強化による民間技術活用促進
- ・ 地域の産業やサービスなどあらゆる分野における先端技術の導入・活用の促進

重要業績評価指標 (KPI)	現状値 【2018年(度)】	目標値 【2024年(度)】
中津港への定期運航船 航路開設	—	1航路開設
コミュニティバス利用 者数（年間）	34,381人	36,000人
マイナンバーカード交 付枚数（累計）	11,330枚	25,000枚

3. 第2期総合戦略の推進について

(1) 推進体制

各施策の実施にあたっては、施策の目的、対象、広報を含めた実施方法等について、前例にとらわれることなく、十分に検討・協議を行い、施策の効果が効率的かつ最大限発揮されるよう事業設計することが必要です。必要に応じて、行政内部の政策間連携だけでなく、国・大分県、関係機関・団体、教育機関、地域住民など様々な主体と連携し、それぞれの持つ視点や人的・物的資源、コネクションなどあらゆる強みを活用します。また、定住自立圏など広域的な自治体間連携を推進することにより、共通する行政課題に効率的に取り組めます。

そのためにも、日頃から機会を捉えて、市民や団体等との対話や協働に努め、「市政推進のパートナー」として良好な関係を築きます。

(2) 計画期間

第2期総合戦略の計画期間は、2020（令和2）年度から2024（令和6）年度までの5年間とします。

(3) 検証と見直し

中津市の「地方創生」を確実に実現するため、第2期総合戦略に掲げる施策ごとの効果を客観的に測る指標（重要業績評価指標（KPI））を設定し、PDCA（Plan-Do-Check-Action）サイクルを通じて成果の検証を行います。

① 重要業績評価指標（KPI）の設定

KPIは、基本的にはアウトカム（取組の成果・効果）により設定しますが、アウトカムだけでは施策の効果が測れないものについては、アウトカムと併せてアウトプット（取組の実績・結果）による設定も可能とします。

また、KPIの目標値（数値・内容）の設定にあたっては、第1期総合戦略の検証等も踏まえ、施策の効果を適切に測ることができるよう設定します。

② PDCAサイクルの実施

PDCAサイクルによる検証は、第2期総合戦略が安心・元気・未来プランのアクションプランの位置付けであることから、中津市総合計画検証会議において毎年行うものとし、必要に応じて、総合戦略の内容を見直します。

(4) SDGsの視点

SDGs（Sustainable Development Goals－持続可能な開発目標）の理念は、市政推進の基本理念と方向性を同じくするものです。各施策の推進に際しては、SDGsの17のゴール・169のターゲットに資するように、目的や実施手法について検討します。

【参考資料】 SDGs17 のゴールと第 2 期総合戦略施策の関係

ゴール 1. あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる



- 農林水産業の振興
- 将来地域で活躍できる人材の育成

ゴール 2. 飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する



- 農林水産業の振興

ゴール 3. あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する



- 子どもを産み育てやすい環境づくり
- 地域包括ケアシステムの構築と健康づくりの推進
- 地域コミュニティの維持・活性化
- 誰もが活躍できる多様性のある地域づくり

ゴール 4. すべての人々への包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する



- 将来地域で活躍できる人材の育成

ゴール 5. ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う



- 誰もが活躍できる多様性のある地域づくり
- 地場企業への支援及び起業・創業への支援

ゴール 6. すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する



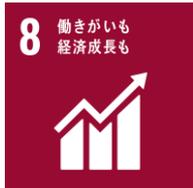
- 環境共生都市なかつの実現

ゴール7. すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する



- 農林水産業の振興
- 環境共生都市なかつの実現

ゴール8. 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する



- 地場企業への支援及び起業・創業への支援
- 企業誘致の推進
- 農林水産業の振興
- 交流人口・関係人口の拡大
- 移住・定住促進
- 将来地域で活躍できる人材の育成

ゴール9. 強靱(レジリエント)なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る



- 地場企業への支援及び起業・創業への支援
- 企業誘致の推進
- 農林水産業の振興
- 交通・物流ネットワークなどの都市基盤の整備

ゴール10. 各国内及び各国間の不平等を是正する



- 誰もが活躍できる多様性のある地域づくり
- 交流人口・関係人口の拡大

ゴール11. 包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住を実現する



- 地域コミュニティの維持・活性化
- 災害に強いまちづくり
- 移住・定住促進
- 将来地域で活躍できる人材の育成
- 環境共生都市なかつの実現
- 交通・物流ネットワークなどの都市基盤の整備

ゴール12. 持続可能な生産消費形態を確保する



- 農林水産業の振興
- 環境共生都市なかつの実現

ゴール 13. 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる



- 災害に強いまちづくり
- 環境共生都市なかつの実現

ゴール 14. 持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する



- 農林水産業の振興
- 環境共生都市なかつの実現

ゴール 15. 陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する



- 農林水産業の振興
- 環境共生都市なかつの実現

ゴール 16. 持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する



- 子どもを産み育てやすい環境
- 交通・物流ネットワークなどの都市基盤の整備

ゴール 17. 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する



- 総合戦略の全施策

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

